

2022年3月7日

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」

の記載内容における問題（１）

—石垣食品を事例として—

リスク管理研究所 高市幸男

1. 研究の目的

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況（以下、GC注記とする）の記載は、有価証券報告書に2003年3月期から義務付けられ、その後2009年3月期からは、「解決のための対応策」ができている場合は、記載しなくともよくなった。（ただし、「事業等のリスク」などで記載する）

記載の判断は、①当該企業に任されている ②基準があいまいである という根本的な問題を抱えるだけでなく、記載内容も各企業の判断に任されていることから、企業によって区々で統一されていない。更に同一企業に於いても決算期によって区々であり混沌とした状態が続いている。

本研究は、GC注記記載内容の実態を確認、問題点を指摘するものである。第1回として石垣食品（以下、当社とする）を事例とする。

2. 会社概要

【社名】 石垣食品 いしがきしょくひん

【決算】3月 【設立】1957.10 【上場】1985.11 【コード】2901

【特色】ビーフジャーキー、健康茶類の飲料が2本柱。買収したネット通販会社が売上の8割以上

【業績推移】

	決算期	売上高	営業利益	経常利益	純利益	純資産	総資産	従業員数	GC注記
H17	2005 3月期	1,478	27	30	30	1,091	1,723		無
H18	2006 3月期	1,335	△ 38	△ 40	△ 62	1,068	1,718	444	無
H19	2007 3月期	1,373	△ 122	△ 131	△ 181	912	1,565	444	無
H20	2008 3月期	1,170	△ 91	△ 103	△ 150	730	1,396	493	有
H21	2009 3月期	709	△ 158	△ 204	△ 483	288	457	71	有
H22	2010 3月期	494	△ 28	△ 25	△ 23	263	364	71	有
H23	2011 3月期	543	△ 3	△ 3	△ 1	353	427	68	有
H24	2012 3月期	575	5	7	5	359	440	74	有
H25	2013 3月期	716	22	27	22	391	489	77	無
H26	2014 3月期	601	△ 73	△ 77	△ 68	330	405	80	無
H27	2015 3月期	520	△ 74	△ 73	△ 74	265	374	75	無
H28	2016 3月期	452	△ 84	△ 86	△ 171	93	239		有
H29	2017 3月期	405	△ 52	△ 53	△ 54	40	192	66	有
H30	2018 3月期	1,389	16	11	△ 39	254	1,541	76	有
R1	2019 3月期	2,721	△ 230	△ 219	△ 315	201	1,476	69	有
R2	2020 3月期	2,627	△ 144	△ 151	△ 477	△ 287	756	78	有
R3	2021 3月期	2,852	△ 94	△ 138	△ 108	45	1,083	48	有

出所：有価証券報告書

3. GC 注記の記載

(1) 記載の事象

GC 注記は、図表 1 に該当する事象または状況が発生した場合、記載するとされている。

<図表 1 GC 注記記載の事象>

事象 1	財務指標関係	・売上高の著しい減少
		・継続的な営業損失、経常損失、当期純損失の計上
		・継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス
		・重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上
		・重要なマイナスの営業キャッシュフローの計上
		・債務超過
事象 2	財務活動関係	・営業債務の返済の困難性
		・借入金の返済条項の不履行や履行の困難性
		・社債等の償還の困難性
事象 3	営業活動関係	・主要な仕入先からの与信又は取引継続の拒絶
		・重要な市場又は得意先の喪失
事象 4	その他	・巨額な損害賠償金の負担の可能性
		・ブランド・イメージの著しい悪化

出所：監査・保証実務委員会報告第 74 号

(2) 当社の GC 注記

当社は、図表 2 の通り 2008/3 期～2012/3 期の 5 期連続、2016/3 期～2021/3 期の 6 期連続、合計 11 期記載している。該当する事象は全て事象 1 の財務指標関係で、それも連続した営業損失、経常損失、当期純損失に限られている。唯一 2020/3 期のみ債務超過が記載されている。

<図表 2 当社の GC 注記>

決算期	事象 (1)	事象 (2・3・4)
2008/3	3 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2009/3	4 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2010/3	5 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2011/3	6 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2012/3	前期まで 6 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2016/3	3 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2017/3	4 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2018/3	前期まで 4 期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	
2019/3	前期まで 5 期連続 当期純損失	
2020/3	7 期連続 当期純損失	債務超過
2021/3	8 期連続 当期純損失	

出所：有価証券報告書から筆者抜粋

(3) 決算推移から判断される GC 注記に該当する事象

図表 3 は、「添付資料 1 石垣食品の決算推移」から、筆者が GC 注記に該当する事象を検証したものである。

尚、「著しい減少」とは前年対比 10%以上の減少、「継続的な」とは当期を含め 3 期連続以上、「重要な」とは当期売上高の 10%以上、「営業債務返済の困難性」は当座比率 50%

以下または CCC-1 以下、「借入金返済履行の困難性」は借入金月商倍数を 6 以上とした。

< 図表 3 GC 注記の記載事象 >

	事象 1					事象 2		
	売上高の著しい減少	継続的な営業損失、経常損失、当期純損失の計上	継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス	重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上	重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上	債務超過	営業債務の返済の困難性	借入金の返済条項の不履行や履行の困難性
2005								
2006								
2007				○				
2008	○	○		○				
2009	○	○		○				
2010	○	○						
2011		○	○					
2012								
2013								
2014	○			○				
2015	○			○				
2016	○	○	○	○	○			
2017	○	○	○	○	○			
2018		○						○
2019		○		○				
2020		○		○		○		
2021		○	○					

出所：有価証券報告書を元に筆者作成

図表 2 と図表 3 から、GC 注記記載の判断基準について食い違いを指摘できる。

① 売上の著しい減少

当社の GC 注記記載事象には一切記載されていない。筆者は、200/8/3 期～2010/3 期の 3 期、2014/3/～2017/3 の 4 期が GC 注記記載事象に該当すると考える。

② 継続的な営業・経常・純損失の計上

- ・ 2012/3 期 筆者は、当期の営業・経常・純利益は全て黒字であり記載不要と考えるが、当社は前期までの赤字をとらえ、GC 注記に記載している。
- ・ 2018/3 期～2019/3 期 両者共 GC 注記に記載し一致しているが、当社は前期までの営業・経常損失をとらえ、筆者は当期までの純損失をとらえている。
- ・ 2021/3 期 両者共 GC 注記に記載し一致しているが、当社は当期純損失をとらえ、筆者は当期の営業・経常・純損失をとらえている。

③ 継続的な営業キャッシュフローのマイナス

当社の GC 注記記載事象に一切記載されていないが、筆者は、22011/3 期、2016/3 期、2017/3 期の 3 期が GC 注記記載事象に該当すると考える。

④ 重要な営業・経常・純損失

当社の GC 注記記載事象に一切記載されていないが、筆者は 2007/3 期～2009/3 期、2014/3 期～2017/3 期、2019/3 期、20020/3 期が GC 注記記載事象に該当すると考える。

⑤重要な営業CFのマイナス

当社のGC注記記載事象に一切記載されていないが、筆者は2016期、2017/3期がGC注記記載事象に該当すると考える。

⑥債務超過

両者共記載あり、で一致している。

⑦営業債務返済の困難性

両者共記載なし、で一致している。

⑧借入金返済の困難性

当社のGC注記記載事象に一切記載されていないが、筆者は2018/3期がGC注記記載事象に該当すると考える。

以上の通り、当社は、第三者（筆者を含む）でも判断できる事象1に関してはかなり認識しているものの、連続赤字と債務超過のみであり、その他の事象は無視している。事象2～4に至っては完全に開示外とされているようである。事象2～4は、第三者（筆者を含む）では判断できず、当該企業が正確に判断し、真摯に開示すべき項目であり、ここに当該企業の開示姿勢が表れると言える。

(4) GC注記の記載内容に関する不統一

図表4は、当社が記載したGC注記を整理したものである。

図表4から、次の点について記載の不統一を見出すことができる。

①当期の事象が記載されていない期がある（前期の事象が記載されている）

2012/3期、2018/3期、2019/3期は、前期までの事象を記載し、当期の事象が記載されていない。その理由としては2つが考えられる。1つは「継続的な」の解釈であり、当期は該当しなくとも前期迄の体質を継続していると判断し、「継続的な」に該当すると考えるケースである。2つは事象1に限って記載しているため当期は該当しないが、他の事象に該当する場合、その事象を記載しないケースである。本来、当期の該当する事象を全て記載するのが正しいと考える。

②事象の記載場所が不統一

事象の記載場所は、2008/3期は「GC注記」のみ。2009/3期～2012/3期は「事業等のリスク」のみに記載し、「GC注記」には「事業等のリスクに記載のとおり」としている。本来「GC注記」にも該当する事象を記載すべきである。2016/3期～2021/3期は「GC注記」と「事業等のリスク」の双方に記載している。

③該当する事象の発生原因が1期のみ記載されている

2016/3 期のみ、GC 注記記載の事象が発生した原因について記載されている。本来、発生原因と対応策をリンクして説明すべきであるが、11 回中 1 回しかない。紙幅の都合やくどい説明になるため省略されているとも考えられる。しかし後述の④⑤を考慮するなら、十分対応できるものと思われ、発生原因の記載についての認識が乏しいものと判断される。

④前期までの対応策も記載している

2010/3 期、2011/3 期、2012/3 期は、前期の対応策も記載している。記載した対応策がその期に完了できず複数期に及ぶことが一般的であり、過去の実施状況を説明する必要があることも考えられる。ただし、3 期のみ記載しその他には記載しておらず、実施状況の経過を説明するには不十分である。本来的にはGC 注記は当期末の残余リスクを記載しているのだから、当期実施した対応策を記載することで十分である。

⑤全く同じ対応策を記載している

2010/3 期、2011/3 期、2012/3 期は、全く同じ対応策を記載している。対応策が 1 期で完了できず複数期にまたがることから、同じ文章になることも理解できる。しかし、その際、前期と同じ対応策を実施したこと、当期の実施状況、経過、成果、効果をより詳細に説明すること、その上で効果を上げることができなかったことを明確に記載すべきである。そうでなければ単なる手抜きと思われる。

4. 結論、今後の研究

以上の通り、石垣食品の GC 注記の記載には、該当事象の判断から記載の項目、内容について、年度によってバラバラで一貫性がないこと、中には判断ミス（故意かもしれない）と思える問題点が見出された。

ただし、本研究は 1 社の事例を分析したに過ぎないため、今後、複数社の事例を分析し、汎用性のある問題点を抽出。その問題点を解決すべく合理的で一貫性のある記載基準や項目、説明すべき内容、について検討してゆくものとする。

<図表4 石垣食品のGC注記>

決算期	事象		原因	対応策		
	内容	掲載場所		済み	中・予定	
2008/3	3期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	GC注記	記載なし	事業再建計画を実施		
				役員報酬、社員給与、子会社管理職社員の減俸		○
				工場稼働計画の見直し		○
				一般管理費・経費削減		○
				営業力・商品開発力の強化		○
				人員・組織の異動・変更		○
				事業内容・事業所構成の再検討		○
				財政状態の改善		
				チンタオ石垣食品の支援金84万\$返済免除	○	
2009/3	4期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	事業等リスク	記載なし	事業再建計画を実施		
				役員報酬、社員給与、子会社管理職社員の減俸		○
				事業内容・事業所・組織・人事構成の見直し		
				工場稼働計画の見直し		○
				組織のコンパクト化		○
				営業力・商品開発力の強化		○
				固定経費の圧縮、合理化		
				一般経費の見直し		○
				国内工場の統廃業（2か所⇒1か所）		○
				廃止工場不動産の売却		○
				本社不動産の売却	○	
				チンタオ石垣食品の譲渡	○	
				人員構成の見直し	○	
2010/3	5期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	事業等リスク	記載なし	前期までの実施内容	○	
				今期実施内容		
				本社機能の移転、賃借料削減	○	
				有利子負債の完済	○	
				一般経費の圧縮、	○	
				営業力・商品開発力の強化	○	
				神戸物産との資本・業務提携、		
				第三者割当増資	○	
				財政状態改善、販路の安定、商品の開発、生産受託	○	
2011/3	6期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	事業等リスク	記載なし	前期までの実施内容	○	
				今期実施内容		
				本社機能の移転、賃借料削減	○	
				有利子負債の完済	○	
				一般経費の圧縮、	○	
				営業力・商品開発力の強化	○	
				神戸物産との資本・業務提携、		
				第三者割当増資	○	
				財政状態改善、販路の安定、商品の開発、生産受託	○	
2012/3	前期まで 6期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	事業等リスク	記載なし	前期までの実施内容	○	
				今期実施内容		
				本社機能の移転、賃借料削減	○	
				有利子負債の完済	○	
				一般経費の圧縮、	○	
				営業力・商品開発力の強化	○	
				神戸物産との資本・業務提携、		
				第三者割当増資	○	
				財政状態改善、販路の安定、商品の開発、生産受託	○	
2016/3	3期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	GC注記 事業等リスク	ビーフジャーキーの採算悪化	ビーフジャーキー		
			円安、牛肉価格の高騰	為替・牛肉価格に対応した商品価格改定	○	
			値上げによる出荷停滞	採算改善、販促費負担の低減	○	
			販売促進費の増加	新商品の投入、工場稼働率の向上	○	
			価格競争力の低下	営業活動エリアの拡大、新規取引先開拓	○	
			麦茶の減収	原料牛肉調達方法の継続的見直し、コストダウン	○	
			天候不順、出荷低調	麦茶 新商品の開発、投入	○	
工場稼働率低下、採算悪化	事業・資本提携の積極的推進	○				

決算期	事象		原因	対応策		
	内容	掲載場所			済み 中・予定	
2017/3	4期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	GC注記 事業等リスク	記載なし	ビーフジャーキー		
				新商品の投入		○
				営業活動エリアの拡大、新規取引先開拓		○
				工場稼働率の向上		○
				原料牛肉調達方法の継続的見直し、コストダウン		○
				中国国内販売の開始		○
麦茶		○	○			
事業・資本提携の積極的推進		○				
2018/3	前期まで 4期連続 営業損失 経常損失 当期純損失	GC注記 事業等リスク	記載なし	ビーフジャーキー		
				新規取引先の開拓		○
				工場稼働率の向上		○
				原料牛肉調達方法の継続的見直し、コストダウン		○
				中国国内販売の開始		○
				麦茶		○
大規模プロモーションに参加、販促		○				
新商品の開発、投入		○				
事業・資本提携の積極的推進		○				
2019/3	前期まで 5期連続 当期純損失	GC注記 事業等リスク	記載なし	飲料事業・麦茶		
				大規模プロモーションに参加、販促、ブランド露出		○
				新商品の開発、投入		○
				販売チャネルの開発		○
				珍味事業・ビーフジャーキー		
				中国国内販売の開始		○
				商品規格見直し		○
				パッケージリニューアル		○
				新規取引先の開拓		○
				工場稼働率の向上		○
				原料牛肉調達方法の継続的見直し、コストダウン		○
				事業・資本提携の積極的推進		○
2020/3	7期連続 当期純損失	GC注記 事業等リスク	記載なし	債務超過の解消		
				事業収益の改善		○
				資本状況の改善 事業者との提携検討・交渉		○
				飲料事業・麦茶		
				大規模プロモーションに参加、販促、ブランド露出		○
				新商品の開発、投入		○
				販売チャネルの開発		○
				珍味事業・ビーフジャーキー		
				中国国内販売の開始、採算性改善		○
				商品規格の見直し		○
				パッケージリニューアル		○
				新規取引先の開拓、拡販		○
				工場稼働率の向上		○
				原料牛肉調達方法の継続的見直し、コストダウン		○
介護関連事業の参入		○				
中国市場向け事業、新事業参入		○				
他事業者商品の取り扱い		○				
事業・資本提携の積極的推進		○				
2021/3	8期連続 当期純損失	GC注記 事業等リスク	記載なし	飲料・珍味事業		
				ブランド露出拡大		○
				新商品の開発、投入		○
				既存商品の刷新		○
				新規取引先の開拓		○
				他社との協業		
				ダイバーシティーの促進による営業活動の改善		○
				資本・業務提携		
				ベジタリアとの商品開発・営業展開、採算改善		○
				珍味事業・ビーフジャーキー		
				中国国内販売の開始（2021/4）	○	
				コネクション営業		
第三者割当増資の引受先、新任取締役		○				
インターネット通販						
黒字化、更なる増収活動	○	○				
外部委託費用の圧縮、採算改善		○				
出所：有価証券報告書を筆者が整理						

< 添付資料 1 石垣食品の決算推移 >

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
流動資産	736	665	551	454	221	159	244	273	317	244	214	174	133	897	905	592	879
当座資産	476	408	433	291	164	98	179	206	220	153	112	108	69	596	622	353	675
売上債権	405	279	360	188	84	70	87	101	116	88	78	63	58	200	187	165	174
棚卸資産	222	190	103	131	45	57	61	63	95	87	98	65	64	275	239	199	190
固定資産	987	1,054	1,014	941	236	205	183	168	173	161	161	66	59	636	568	151	204
流動負債	602	613	506	490	133	84	66	79	94	66	103	77	88	565	534	514	585
仕入債務	100	87	108	122	36	40	30	40	56	32	55	29	26	158	180	150	199
借入金	424	420	424	400	20	0	0	0	0	0	15	78	88	846	993	799	731
総負債	622	651	653	665	169	101	74	81	96	75	110	146	152	1,287	1,274	1,043	1,037
純資産	1,091	1,068	912	730	288	263	353	359	391	330	265	93	40	254	201	-287	45
総資本	1,723	1,718	1,565	1,396	457	364	427	440	489	405	374	239	192	1,541	1,476	756	1,083
売上高	1,478	1,335	1,373	1,170	709	494	541	575	716	601	520	452	405	1,389	2,721	2,627	2,852
売上原価	1,037	953	1,091	881	546	299	315	330	426	412	353	303	252	934	1,924	1,704	1,866
売上総利益	441	383	282	290	164	195	227	246	290	189	167	149	153	455	797	923	986
営業利益	27	-38	-122	-91	-158	-28	-3	5	22	-73	-74	-84	-52	16	-230	-144	-94
経常利益	30	-40	-131	-103	-204	-25	-3	7	27	-77	-73	-86	-53	11	-219	-151	-138
当期純利益	30	-62	-181	-150	-483	-23	-1	5	22	-68	-74	-171	-54	-39	-315	-477	-408
累積損益額	0	-62	-243	-393	-876	-899	-900	-895	-873	-941	-1,015	-1,186	-1,240	-1,279	-1,594	-2,071	-2,179
営業CF	12	112	-44	62	-32	-10	-27	20	7	-59	-39	-48	-49	47	-63	-78	-37
投資CF	-21	-7	-17	-8	406	-12	2	-12	-31	-50	-6	0	0	76	-11	8	-146
財務CF	-184	-43	3	-25	-374	-26	90	-6	-6	-6	12	60	18	261	114	-176	497
GC情報				有	有	有	有	有				有	有	有	有	有	有

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
流動比率	122.3%	108.5%	108.9%	92.7%	166.2%	189.3%	369.7%	345.6%	337.2%	369.7%	207.8%	226.0%	151.1%	158.8%	169.5%	115.2%	150.3%
当座比率	79.1%	66.6%	85.6%	69.4%	123.3%	116.7%	271.2%	260.8%	234.0%	231.8%	108.7%	140.3%	78.4%	105.5%	116.5%	68.7%	115.4%
負債比率	57.0%	61.0%	71.6%	91.1%	58.7%	38.4%	21.0%	22.6%	24.6%	22.7%	41.5%	157.0%	380.0%	506.7%	633.8%	-363.4%	2304.4%
自己資本比率	63.3%	62.2%	58.3%	52.3%	63.0%	72.3%	82.7%	81.6%	80.0%	81.5%	70.9%	38.9%	20.8%	16.5%	13.6%	-38.0%	4.2%
固定比率	90.5%	98.7%	111.2%	128.9%	81.9%	77.9%	51.8%	46.8%	44.2%	48.8%	60.8%	71.0%	147.5%	250.4%	282.6%	-52.6%	453.3%
売上高総利益率	29.8%	28.7%	20.6%	24.8%	23.1%	39.5%	42.0%	42.8%	40.5%	31.4%	32.1%	33.0%	37.8%	32.8%	29.3%	35.1%	34.6%
売上高営業利益率	1.8%	-2.8%	-8.9%	-7.8%	-22.3%	-5.7%	-0.6%	0.9%	3.1%	-12.1%	-14.2%	-18.6%	-12.8%	1.2%	-8.5%	-5.5%	-3.3%
売上高経常利益率	2.0%	-3.0%	-9.5%	-8.8%	-28.8%	-5.1%	-0.6%	1.2%	3.8%	-12.8%	-14.0%	-19.0%	-13.1%	0.8%	-8.0%	-5.7%	-4.8%
売上高純利益率	2.0%	-4.6%	-13.2%	-12.8%	-68.1%	-4.7%	-0.2%	0.9%	3.1%	-11.3%	-14.2%	-37.8%	-13.3%	-2.8%	-11.6%	-18.2%	-3.8%
総資本回転数	0.9	0.8	0.9	0.8	1.6	1.4	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	1.9	2.1	0.9	1.8	3.5	2.6
売上債権回転月数	3.3	2.5	3.1	1.9	1.4	1.7	1.9	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	0.8	0.8	0.7
棚卸資産回転月数	2.6	2.4	1.1	1.8	1.0	2.3	2.3	2.3	2.7	2.5	3.3	2.6	3.0	3.5	1.5	1.4	1.2
仕入債務回転月数	1.2	1.1	1.2	1.7	0.8	1.6	1.1	1.5	1.6	0.9	1.9	1.1	1.2	2.0	1.1	1.1	1.3
売上高増加率		-9.7%	2.8%	-14.8%	-39.4%	-30.3%	9.5%	6.3%	24.5%	-16.1%	-13.5%	-13.1%	-10.4%	243.0%	95.9%	-3.5%	8.6%
経常利益増加率		-233.3%	-227.5%	21.4%	-98.1%	87.7%	88.0%	333.3%	285.7%	-385.2%	5.2%	-17.8%	38.4%	120.8%	-2090.8%	31.1%	8.6%
借入金月商倍率	3.4	3.8	3.7	4.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.1	2.6	7.3	4.4	3.6	3.1
累積損益総資産比率		3.6%	14.1%	22.9%	51.0%	52.3%	52.4%	52.1%	50.8%	54.8%	59.1%	69.0%	72.2%	74.4%	92.8%	120.5%	126.8%
売上高営業CF比率	0.8%	8.4%	-3.2%	5.3%	-4.5%	-2.0%	-5.0%	3.5%	1.0%	-9.8%	-7.5%	-10.6%	-12.1%	3.4%	-2.3%	-3.0%	-1.3%
資金負担額	406.2	302.0	281.1	150.4	73.6	59.4	81.5	80.8	108.0	115.3	96.0	78.2	74.1	251.5	191.2	156.0	104.8
※キャッシュコンバージョンサイクル	4.7	3.8	3.1	2.0	1.6	2.4	3.1	2.9	3.0	3.4	3.3	3.1	3.5	3.2	1.2	1.1	0.7
CCCの前年差		-0.9	-1.1	-1.0	-0.4	0.8	0.7	-0.2	0.1	0.3	-0.1	-0.2	0.4	-0.3	-2.0	-0.1	-0.4

注：売上高増加率＝当期売上高÷前期売上高-1

注：経常利益増加率 前期がプラスの場合＝当期経常利益÷前期経常利益-1 前期がマイナスの場合＝当期経常利益÷前期経常利益×-1+1

注：資金負担額＝(売上債権×原価率)÷棚卸資産-仕入債務